

令和5年10月25日

地域の公共交通リ・デザイン実現会議（第2回）意見日本郵政株式会社
取締役兼代表執行役社長
増田寛也

1. 急速な人口減少社会を迎えるなかで、地域において社会的弱者である高齢者や児童の移動手段を整備することは、急務を要する。

従来の考え方で作られた現在の諸規制体系とは、全く異なった対応が求められており、そうした前提で関係省庁における検討が必要である。

2. 地域交通については、事業者側の課題と認識されることが多いが、各自治体が危機意識を持ち、各自治体で好取組事例を創り出していただくことが必要となる。また、関係省庁においては、好取組事例の横展開をお願いするとともに、各自治体にも主体的な情報収集をお願いしたい。

3. 特に病院や学校、介護施設における独自の送迎網について、各組織で部分最適となっていることから、事業者間の連携も必要である。それぞれが前向きに取り組めるよう、具体的な運行計画などの情報共有の場や支援事業の検討をお願いしたい。

関係者が皆で同じ方向を向き、問題解決に向け進んでいくことを切望する。

以上